

第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社Eストアー

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://Estore.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 0社

連結子会社の名称 ー

従来、連結子会社でありました株式会社プレジジョンマーケティングは、平成28年1月20日に保有株式の一部を売却したことから、連結の範囲より除外しております。

なお、連結計算書類作成にあたり、平成28年1月1日をみなし売却日とし、平成27年12月31日までの損益計算書、株主資本等変動計算書のみを連結しております。

② 非連結子会社の名称

株式会社EストアーM I C S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

なお、株式会社EストアーM I C Sは、平成28年2月17日付で解散を決議し、現在清算手続き中です。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社

株式会社EストアーM I C S

株式会社ポイントラグ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

なお、株式会社EストアーM I C Sは、平成28年2月17日付で解散を決議し、現在清算手続き中です。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

器具備品 5～15年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

④ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

536,877千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	5, 163, 600	5, 163, 600	-	10, 327, 200
自己株式				
普通株式 (株)	2, 198, 500	2, 969, 354	2, 000	5, 165, 854

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。

(変動事由の概要)

- 発行済株式の普通株式の増加 5, 163, 600株は、株式分割によるものです。
- 自己株式の普通株式の増加 2, 969, 354株は、取締役会決議による自己株式の取得 386, 400株と株式分割 2, 582, 927株及び 単元未満株式の買取 27株によるものです。
- 自己株式の普通株式の減少 2, 000株は、ストック・オプションの行使により、自己株式を処分したことによるものです。

(2) 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
平成21年新株予約権	普通株式	2, 000	-	2, 000	-	-
合計		2, 000	-	2, 000	-	-

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

(変動事由の概要)

- 平成21年新株予約権の普通株式の減少 2, 000株は、ストック・オプションの行使によるものです。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月23日に開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	123,872	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は主に自己資金により賄っていますが、一部銀行借入により調達しています。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っています。なお、デリバティブに関連する取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、取引先企業等の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めています。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,385,026	2,385,026	-
(2) 売掛金	553,364	553,364	-
貸倒引当金(※1)	△3,822	△3,822	-
	549,541	549,541	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	79,070	79,070	-
(4) 敷金	123,521	124,702	1,181
(5) 長期貸付金(※2)	12,303	12,335	32
資産計	3,149,464	3,150,677	1,213
(1) 買掛金	173,627	173,627	-
(2) 未払金	123,302	123,302	-
(3) 未払法人税等	100,954	100,954	-
(4) 預り金	1,559,257	1,559,257	-
(5) 短期借入金	300,000	300,000	-
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	24,780	24,780	-
負債計	2,281,921	2,281,921	-

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

※2 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	41,558	34,185	7,373
	小計	41,558	34,185	7,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	37,511	40,458	△2,946
	小計	37,511	40,458	△2,946
合計		79,070	74,643	4,427

(4) 敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっています。

(5) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金
(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,797

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

- (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,385,026	-	-	-
売掛金	553,364	-	-	-
長期貸付金(※)	6,700	5,603	-	-
合計	2,945,091	5,603	-	-

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

- (注4) 短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	24,780	-	-	-	-	-

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	196円	74銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	75円	37銭

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 本連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

器具備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における合理的な利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当事業年度から適用しております。

これによる計算書類に与える影響は、ありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 536,877千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債務 823千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用 137,364千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,198,500	2,969,354	2,000	5,165,854

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っています。

(変動事由の概要)

- 自己株式の普通株式の増加 2,969,354株は、取締役会決議による自己株式の取得 386,400株と株式分割2,582,927株及び単元未満株式の買取 27株であります。
- 自己株式の普通株式の減少 2,000株は、ストック・オプションの行使により、自己株式を処分したことによるものです。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

貸倒損失否認	22,961千円
賞与引当金繰入限度超過額	21,885
未払事業税	7,833
未払賞与	3,119
その他	5,963
計	<u>61,763千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

投資有価証券評価損否認	16,056千円
減損損失	6,337
資産除去債務	4,891
その他	2,657
計	<u>29,943千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△1,788千円
その他有価証券評価差額金	△1,354
計	<u>△3,143千円</u>

繰延税金資産の純額

26,799千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成30年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 プレジジョン マーケティング	東京都 港区	39,930	マーケティング 事業	(所有) 直接 49.01	役員の 兼任 (注)1	子会社 株式の 売却 売却代金 (注)2 売却益	42,420 17,139	—	—

- (注) 1. 当社の社員1名が株式会社プレジジョンマーケティングの取締役に就任しています。なお、平成28年1月20日付で退任しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格につきましては、第三者機関に株式価値算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議し合意したものです。
3. 平成28年1月20日に当社が保有する株式会社プレジジョンマーケティングの株式の一部を売却したことに伴い、同社は関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額は当期首から平成27年12月31日までの期間の金額を、また、種類、所在地、資本金及び議決権等の所有割合は平成27年12月31日時点のものを記載しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者(注)2	水谷量材	—	—	—	(被所有) 直接 12.08	—	自己株式の取得(注)1	427,560	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
平成27年6月24日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToStNeT-3)を利用し、平成27年6月24日の株価の終値 1,223円で取引を行っています。
2. 上記取引により、水谷量材氏は、関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、また、種類、議決権等の被所有割合は当期首時点のものを記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	196円 74銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	78円 66銭

(注) 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表中に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。